



令和2年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年10月11日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861  
 四半期報告書提出予定日 令和元年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第2四半期の連結業績(平成31年3月1日～令和元年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第2四半期	5,779	12.5	547	206.4	544	230.6	396	327.8
31年2月期第2四半期	5,138	△7.5	178	△4.8	164	△11.1	92	△32.0

(注) 包括利益 2年2月期第2四半期 371百万円(383.1%) 31年2月期第2四半期 76百万円(△43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第2四半期	27.66	—
31年2月期第2四半期	6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第2四半期	9,188	5,238	57.0
31年2月期	8,865	4,981	56.2

(参考) 自己資本 2年2月期第2四半期 5,238百万円 31年2月期 4,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2年2月期	—	0.00	—	—	—
2年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.6	950	6.0	950	7.6	630	3.3	43.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年2月期2Q	14,328,976株	31年2月期	14,328,976株
2年2月期2Q	63株	31年2月期	63株
2年2月期2Q	14,328,913株	31年2月期2Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や原油価格の上昇、金融資本市場の変動による影響の懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、景気動向と密接に連動し、その影響を早々に受けやすい業界環境にあることから、上記のような経済動向の影響により、先行きにつきましては十分留意する必要がある状況に変わりはありません。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、両事業ともに受注が堅調に推移し、第3四半期会計期間に売上を見込んでいた案件の一部が第2四半期会計期間に計上されたことや、従来より全社的に取り組んでいる適正利益の確保、コスト管理の徹底、経費削減等の施策の効果等もあり、売上高は、5,779百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益につきましては、547百万円（同206.4%増）、経常利益は544百万円（同230.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は396百万円（同327.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門、TV CM（テレビコマーシャル）部門ともに関西地区において苦戦している状況はあるものの、全体的には受注が堅調に推移し、大型のプライベート展示会の受注もあったこと等により、業績は好調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,742百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は298百万円（同70.0%増）となりました。

#### （テクニカルソリューション事業）

第1四半期会計期間に業績が低調だった映像機器レンタル部門は、第2四半期会計期間は受注状況が改善し、投資を実行した映像機器の稼働も堅調でした。ポストプロダクション部門においても受注、編集スタジオの稼働も堅調に推移したことから、業績も好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、3,037百万円（同15.6%増）、営業利益は543百万円（同77.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 財政状態の状況

##### （資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて88百万円増加し5,487百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加867百万円、電子記録債権の減少351百万円、売掛金の減少207百万円、たな卸資産の減少50百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて234百万円増加し3,701百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加273百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて323百万円増加し9,188百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて120百万円増加し3,419百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加103百万円、短期借入金の減少70百万円、リース債務の減少55百万円、未払金の増加102百万円、未払法人税等の減少107百万円、預り金の増加119百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて54百万円減少し531百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少59百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて66百万円増加し3,950百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて257百万円増加し5,238百万円となりました。主な要因は、配当により114百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上396百万円増加し、利益剰余金が281百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて867百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は2,542百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,532百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上590百万円、減価償却費の計上307百万円、売上債権の減少584百万円、たな卸資産の減少50百万円、仕入債務の増加103百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額290百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は279百万円(同83.2%増)となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出316百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は386百万円(同47.4%減)となりました。

主な要因は、短期借入金の返済額(純額)70百万円、リース債務の返済による支出202百万円、配当金の支払額113百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月期の連結業績予想につきましては、令和元年10月3日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,675,002	2,542,143
受取手形	155,464	129,823
電子記録債権	746,652	395,580
売掛金	2,149,374	1,941,443
たな卸資産	364,896	314,851
前払費用	99,342	102,192
その他	209,644	61,552
貸倒引当金	△1,654	△583
流動資産合計	5,398,723	5,487,004
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	935,562	957,476
減価償却累計額	△329,216	△342,507
建物及び構築物 (純額)	606,345	614,968
機械装置及び運搬具	1,110,846	1,467,737
減価償却累計額	△897,334	△819,404
機械装置及び運搬具 (純額)	213,512	648,332
工具、器具及び備品	308,784	318,706
減価償却累計額	△260,667	△267,065
工具、器具及び備品 (純額)	48,116	51,641
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,697,085	1,293,424
減価償却累計額	△944,176	△645,933
リース資産 (純額)	752,909	647,490
その他	68,125	—
有形固定資産合計	2,798,892	3,072,316
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	73,658	77,417
その他	7,822	10,881
無形固定資産合計	81,480	88,298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	151,571	121,295
出資金	11,241	8,012
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,063	42,417
長期前払費用	33,970	34,948
敷金及び保証金	224,705	217,798
保険積立金	50,104	50,258
繰延税金資産	101,758	95,912
その他	13,300	13,140
貸倒引当金	△44,081	△47,436
投資その他の資産合計	586,652	541,365
固定資産合計	3,467,025	3,701,980
資産合計	8,865,749	9,188,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,065,641	1,169,540
短期借入金	1,020,000	950,000
リース債務	343,004	287,794
未払金	200,752	302,996
未払消費税等	66,327	73,175
未払費用	69,610	75,329
未払法人税等	253,594	145,941
預り金	14,623	133,952
賞与引当金	242,394	251,628
その他	23,210	29,106
流動負債合計	3,299,160	3,419,465
固定負債		
リース債務	470,417	411,355
資産除去債務	114,933	119,791
固定負債合計	585,350	531,146
負債合計	3,884,511	3,950,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,760,296	4,041,965
自己株式	△11	△11
株主資本合計	4,958,231	5,239,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,007	△1,526
その他の包括利益累計額合計	23,007	△1,526
純資産合計	4,981,238	5,238,372
負債純資産合計	8,865,749	9,188,985

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
売上高	5,138,564	5,779,778
売上原価	3,559,319	3,860,556
売上総利益	1,579,244	1,919,222
販売費及び一般管理費	1,400,596	1,371,811
営業利益	178,647	547,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	754	984
出資金運用益	4,686	—
保険配当金	2,022	2,104
貸倒引当金戻入額	2,125	748
その他	1,418	2,772
営業外収益合計	11,007	6,610
営業外費用		
支払利息	3,139	1,034
持分法による投資損失	10,847	—
出資金運用損	—	4,526
借入金繰上返済清算金	6,661	—
貸倒引当金繰入額	—	3,610
その他	4,432	743
営業外費用合計	25,080	9,914
経常利益	164,574	544,107
特別利益		
固定資産売却益	163	356
投資有価証券売却益	—	46,199
特別利益合計	163	46,556
特別損失		
固定資産売却損	—	132
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	643	—
特別損失合計	643	132
税金等調整前四半期純利益	164,095	590,530
法人税、住民税及び事業税	35,415	185,440
法人税等調整額	36,001	8,791
法人税等合計	71,417	194,231
四半期純利益	92,678	396,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,628	396,299



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
四半期純利益	92,678	396,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,284	△24,534
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,437	—
その他の包括利益合計	△15,722	△24,534
四半期包括利益	76,956	371,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,906	371,765
非支配株主に係る四半期包括利益	49	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,095	590,530
減価償却費	295,957	307,003
のれん償却額	2,189	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,125	2,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,512	9,233
受取利息及び受取配当金	△754	△984
保険配当金	△2,022	△2,104
支払利息	3,139	1,034
借入金繰上返済清算金	6,661	—
出資金運用損益(△は益)	△4,686	4,526
固定資産売却損益(△は益)	△163	△224
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	643	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46,199
売上債権の増減額(△は増加)	1,325,523	584,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,272	50,045
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,328	△2,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,452	103,899
その他の流動資産の増減額(△は増加)	283,461	6,030
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△37,743	213,689
その他	12,983	618
小計	1,678,593	1,821,958
利息及び配当金の受取額	754	984
利息の支払額	△3,271	△1,004
保険配当金の受取額	1,896	1,951
借入金繰上返済清算金の支払額	△6,661	—
法人税等の支払額	△88,255	△290,896
法人税等の還付額	118	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,174	1,532,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102,257	△316,595
有形固定資産の売却による収入	187	430
ソフトウェアの取得による支出	△16,146	△6,948
投資有価証券の取得による支出	△33,986	△1,408
投資有価証券の売却による収入	1,841	50,178
出資金の払込による支出	△20,472	△7,662
出資金の回収による収入	23,812	6,735
敷金及び保証金の回収による収入	1,080	7,182
その他	△6,626	△11,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,568	△279,502

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,920,000	4,010,000
短期借入金の返済による支出	△4,920,000	△4,080,000
リース債務の返済による支出	△236,205	△202,577
長期借入金の返済による支出	△412,500	—
自己株式の取得による支出	0	—
配当金の支払額	△85,429	△113,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,134	△386,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	696,471	867,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,666	1,675,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845,138	2,542,143

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,510,991	2,627,573	5,138,564	—	5,138,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,570	156,570	174,140	△174,140	—
計	2,528,561	2,784,143	5,312,704	△174,140	5,138,564
セグメント利益	175,522	305,304	480,826	△302,178	178,647

(注) 1 セグメント利益の調整額△302,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,742,577	3,037,200	5,779,778	—	5,779,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,763	194,053	242,816	△242,816	—
計	2,791,340	3,231,253	6,022,594	△242,816	5,779,778
セグメント利益	298,313	543,004	841,318	△293,907	547,410

(注) 1 セグメント利益の調整額△293,907千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。